

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2009年11月調査)

【アンケート調査概要】

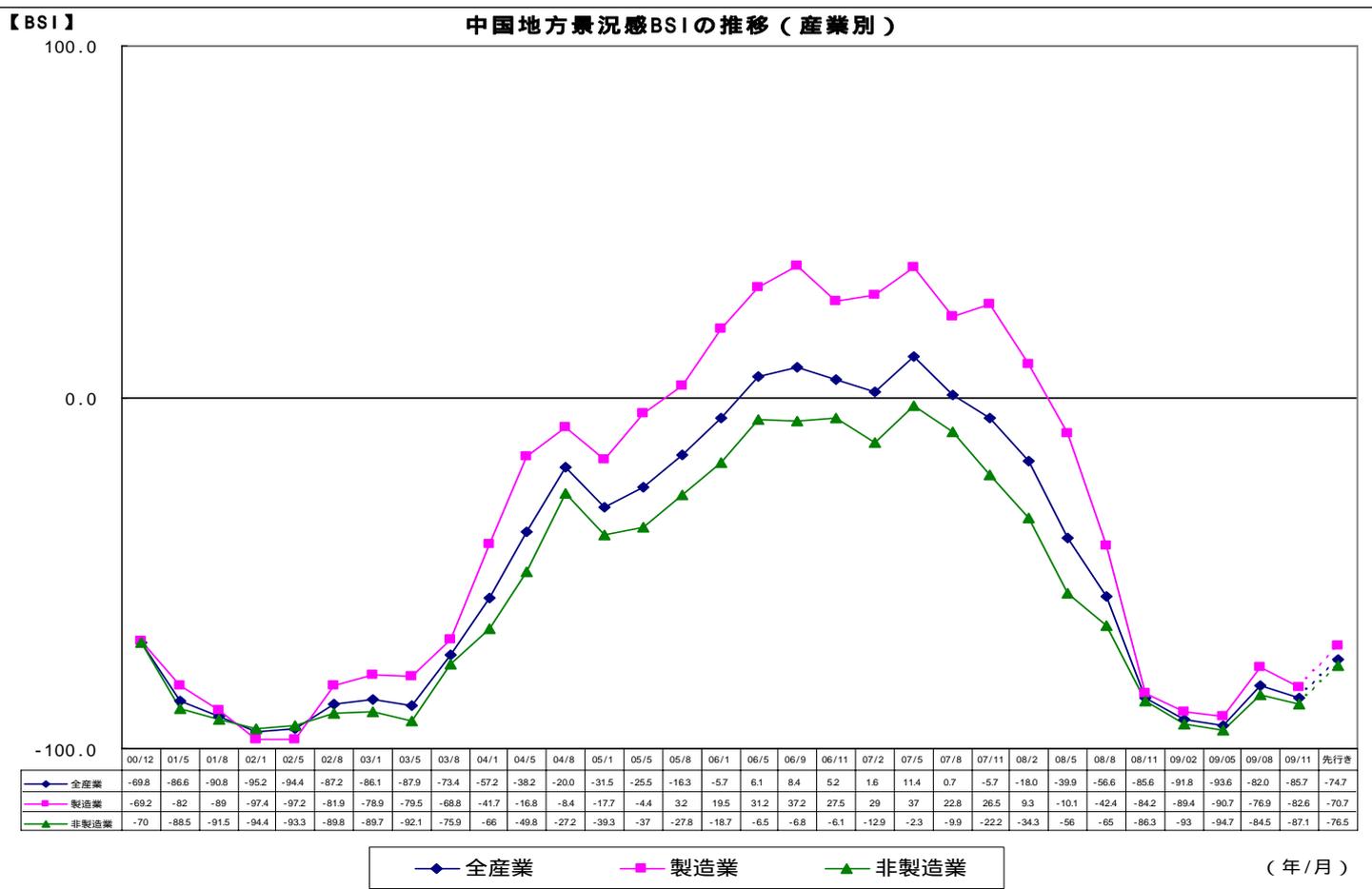
- ・調査対象：会員 539 社 非会員 134 社 計 673 社（回答社数 238 社：回答率 35.4%）
- ・調査時期：09年11月30日～12月8日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	3	1.3	建設	50	21.0
繊維・衣服	1	0.4	卸売	17	7.1
木材・家具	1	0.4	小売	9	3.8
化学	10	4.2	運輸	9	3.8
窯業・土石	5	2.1	金融・保険	16	6.7
鉄鋼	12	5.0	情報通信	10	4.2
金属製品	5	2.1	電気・ガス	4	1.7
一般機械	9	3.8	サービス業	28	11.8
電気機械	10	4.2	経済団体・シカク	6	2.5
自動車関連	13	5.5	その他	13	5.5
造船	2	0.8			
その他	5	2.1			

- ・ 景況感はやや悪化し、依然として悪く、先行き(2~3ヶ月先)についても、改善の見通しとなっているものの、前回と比べ改善幅は大幅に縮小し、回復の足取りは鈍化している。
- ・ 景気回復の時期については、「平成22年中」と「平成23年上期以降」に見方が分かれたものの、前回8月調査と比べると、「平成22年下期」以降へズレ込むとした先が増えており、依然として先行きに対する不透明感が強い。
- ・ 景況感が悪化した要因は、「個人消費の減少」、「設備投資の減少」、「公共投資の減少」に「為替相場」が加わった。

1. 現在(平成21年11月)の景況感

- ・ 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 85.7(前回比 3.7)と前回と比べ若干悪化し、依然として悪い。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は 82.6(前回比 5.7)、非製造業 BSI は 87.1(前回比 2.6)となっている。
- ・ 先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI は 74.7 と、やや改善見通しとなったものの、改善幅は前回の 39.3 より大幅に縮小し、回復の足取りは鈍くなっている。

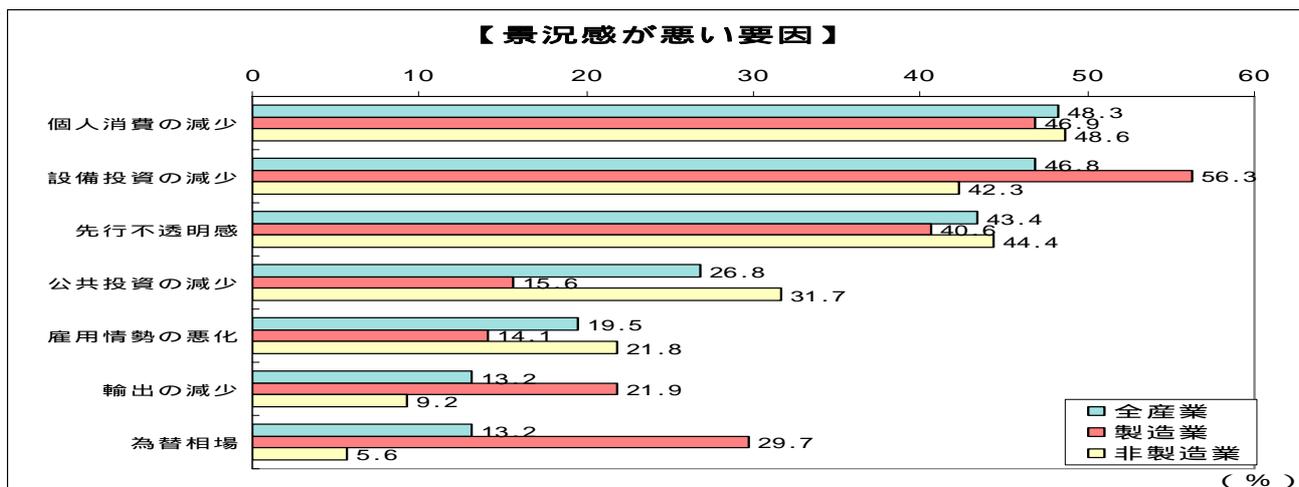


2. 景況感が悪いとしている要因

- ・ 景況感が悪いとした先では、「個人消費の減少」48.3%、「設備投資の減少」46.8%、「先行不透明感」43.4%などを主な要因としてあげている。
- ・ 09/5からの推移をみると、「輸出の減少」が低下する一方、「設備投資の減少」、「公共投資の減少」、「為替相場」は上昇し、「個人消費の減少」も5割前後で推移するなど、内需の低迷が続いている。

	09/5	09/8	09/11
1	個人消費の減少 (47.2%)	個人消費の減少 (55.0%)	個人消費の減少 (48.3%)
2	設備投資の減少 (43.3%)	設備投資の減少 (44.6%)	設備投資の減少 (46.8%)
3	先行不透明感 (38.1%)	先行不透明感 (42.6%)	先行不透明感 (43.4%)
4	輸出の減少 (31.2%)	雇用情勢の悪化 (24.3%)	公共投資の減少 (26.8%)
5	雇用情勢の悪化 (19.9%)	公共投資の減少 (21.8%)	雇用情勢の悪化 (19.5%)
6	公共投資の減少 (16.5%)	輸出の減少 (19.8%)	輸出の減少 (13.2%)
7	為替相場 (5.6%)	原油・原材料価格の動向 (6.9%)	為替相場 (13.2%)

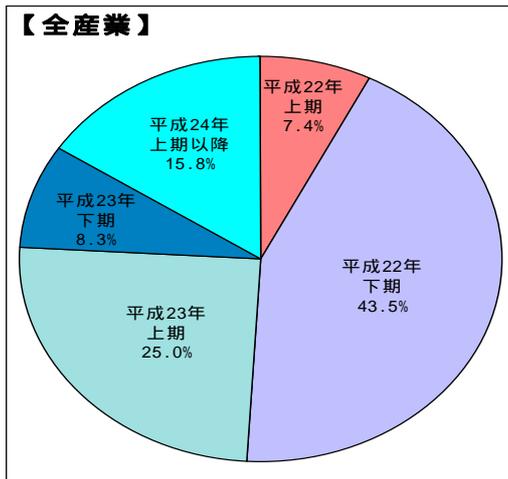
- ・ 製造業と非製造業を比べると、製造業では「設備投資の減少」、「輸出の減少」、「為替相場」の割合が高く、非製造業では「公共投資の減少」、「雇用情勢の悪化」の割合が高い。



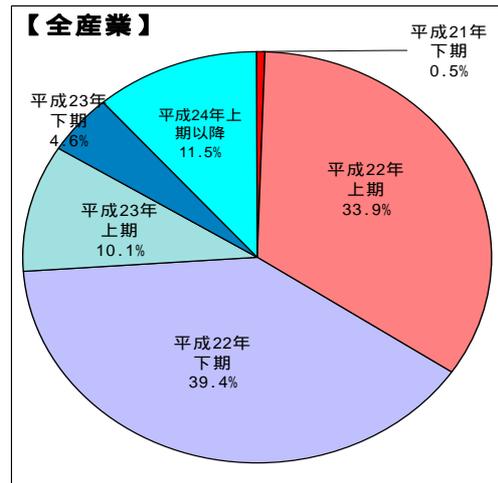
3. 景気回復の時期

- 先行きの景気を「どちらともいえない」、「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復の時期を「平成22年中」とする先が50.9%（「平成22年上期」7.4%+「平成22年下期」43.5%）、「平成23年上期以降」とする先が49.1%（「平成23年上期」25.0%+「平成23年下期」8.3%+「平成24年上期以降」15.8%）とほぼ半々となるなど、見方が分かれている。
- 前回8月調査と比べると、「平成22年下期」以降が65.6%から92.6%へ増加しており、依然として先行きに対する不透明感が強い。

【景気回復の時期（今回）】

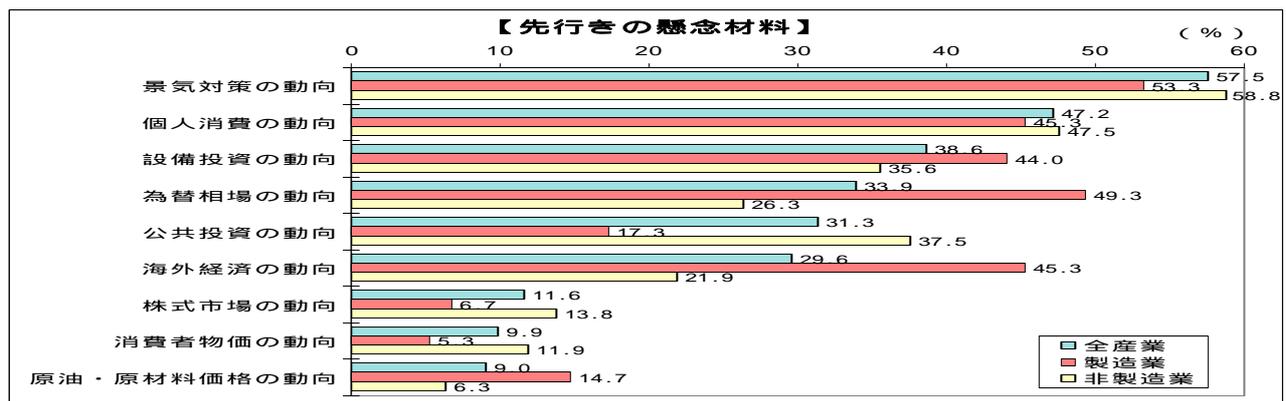


【景気回復の時期（前回：8月）】



4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- 先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「景気対策の動向」が57.5%と最も多く、次いで「個人消費の動向」47.2%、「設備投資の動向」38.6%、「為替相場の動向」33.9%となっている。調査時点の円高もあり、「為替相場の動向」が前回8月調査の14.5%から大幅に高まっている。

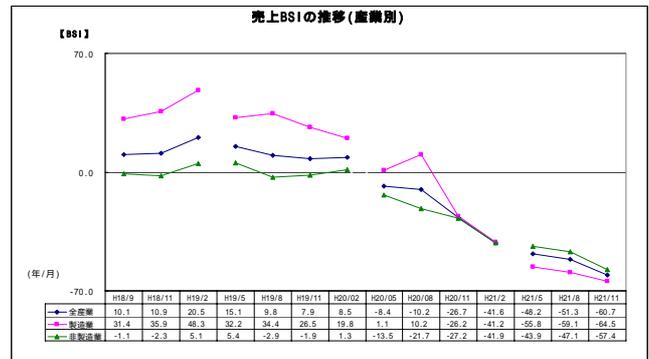


業績の見通しについて

- 平成 21 年度の企業業績見通しは、減収・減益と依然厳しく、利益見通しは、前回 8 月調査と比べ全体として変わらないものの、製造業はやや改善、非製造業は悪化した。
- 仕入価格は 3 割の先で、販売価格は 5 割超の先で低下の見通しとなっており、その程度はいずれも 10%以下が大半を占めている。

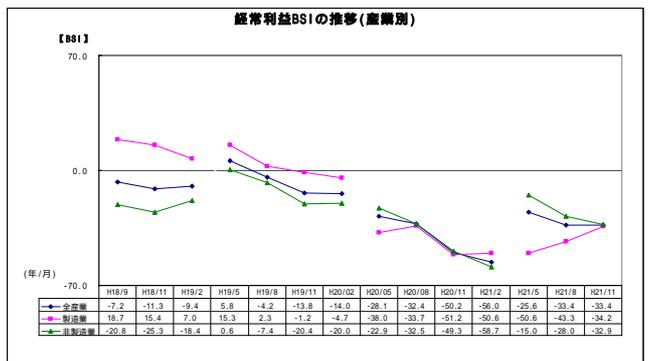
1. 平成 21 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、60.7 と大幅なマイナスとなっており、減収を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別でみると、いずれも大幅なマイナスとなっており、非製造業の落ち込みが大きい。



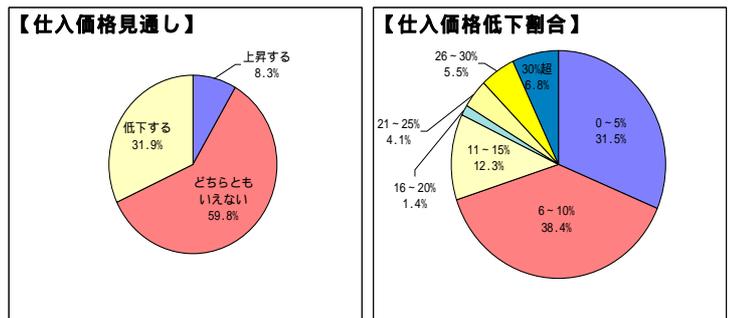
2. 平成 21 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、33.4 と前回 8 月調査と同様の水準となっており、減益を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別でみると、いずれもマイナスであるが、製造業では改善し、非製造業はマイナス幅が拡大している。



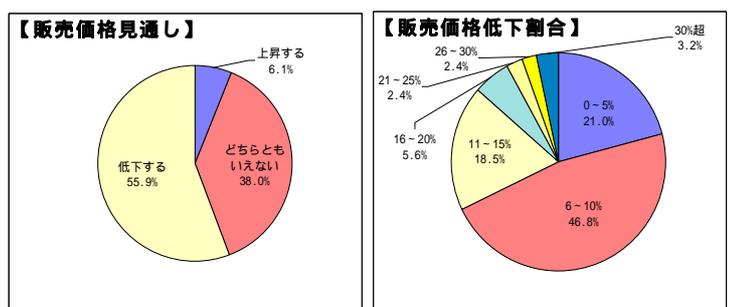
3. 平成 21 年度の仕入価格の動向について

- 平成 21 年度の仕入価格については、「どちらともいえない」が 59.8%と最も多いものの、「低下する」も 31.9%を占めている。低下の程度は、「0~10%」が 69.9%と大半を占めている。



4. 平成 21 年度の販売価格の動向について

- 平成 21 年度の販売価格については、「低下する」が 55.9%と最も多く、「どちらともいえない」の 38.0%を大きく上回っている。低下の程度は、「0~10%」は 67.8%と大半を占めている。

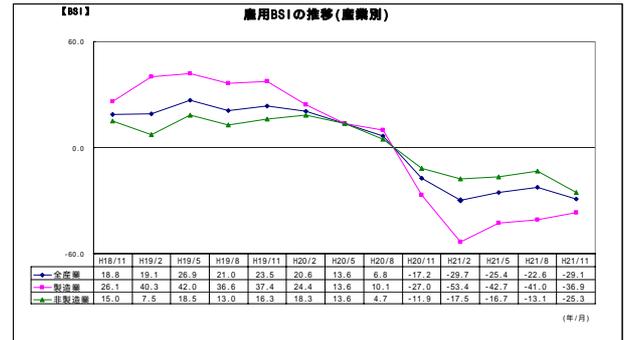


・ 雇用の状況について

- ・ 雇用状況は、前回8月調査でやや改善した後、今回は再び若干悪化し、厳しい状況が続いている。業種別にみると、製造業はやや改善したものの、依然として過剰感が強く、非製造業は大幅に悪化した。雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」を中心に大きな変化はないものの、製造業では「新規採用の抑制」が7割超、「派遣・パート社員の抑制」が5割超を占めるなど、雇用抑制に引き続き取り組んでいることが窺える。

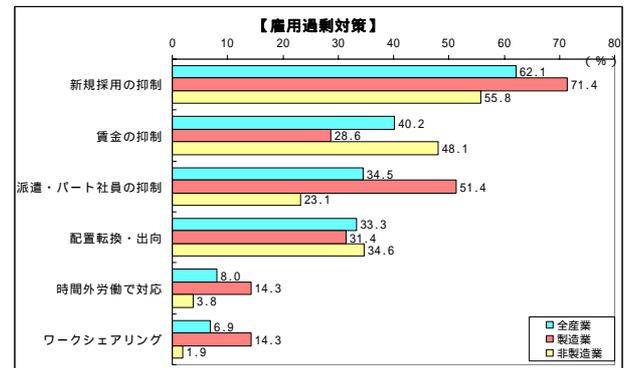
1. 現在の雇用状況

- ・ 雇用判断 BSI (「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合)は 29.1(前回比 6.5)と、前回8月調査で改善した後再び若干悪化し、依然として雇用の過剰感が強い。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業は 36.9 (前回比 + 4.1) と依然として過剰感が強いものの若干改善している一方、非製造業は 25.3(前回比 12.2)と悪化している。



2. 現在行っている対応

- ・ 雇用過剰への対応は、「新規採用の抑制」が 62.1%と最も多く、次いで「賃金の抑制」40.2%、「派遣・パート社員の抑制」34.5%となっており、大きな変化はない。
- ・ 製造業では、「新規採用の抑制」が 71.4% (前回 51.2%)、「派遣・パート社員の抑制」が 51.4% (前回 43.9%) を占めるなど、雇用抑制に引き続き取り組んでいることが窺える。



. 資金繰りについて

- 現在の資金繰りを厳しいとする先は少ないものの、今後はやや厳しさを増すものとみられる。

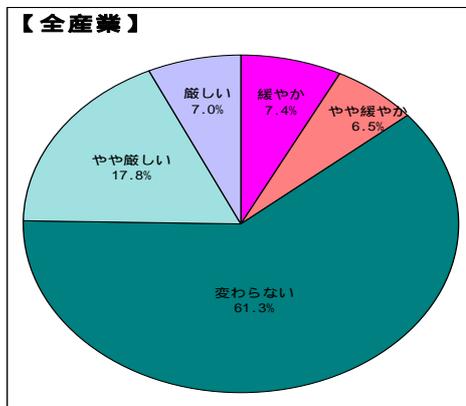
1. 現在の資金繰りについて

- 現在の資金繰りについては、「緩やか」13.9%、「変わらない」61.3%、「厳しい」24.8%となっている。

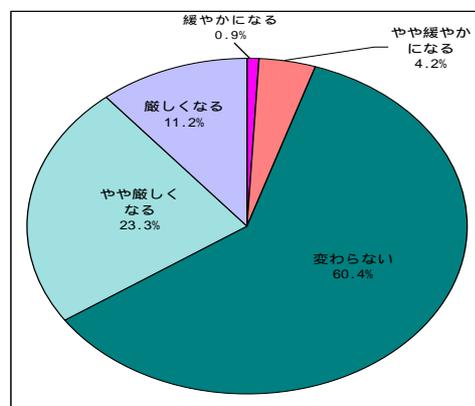
2. 今後の資金繰りについて

- 今後の資金繰りについては、「厳しくなる」とする先が34.5%と、現在の24.8%からやや増加しているものの、「緩やかになる」0.9%と「やや緩やかになる」4.2%「変わらない」60.4%が大半を占めている。

【現在の資金繰り】



【今後の資金繰り】

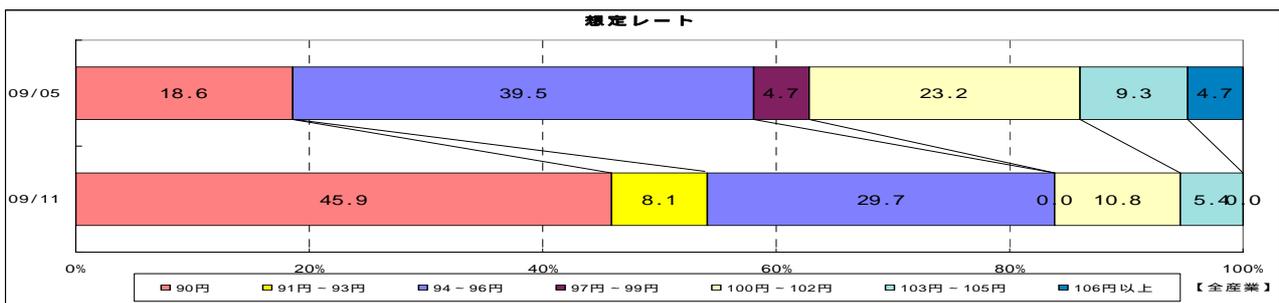


. 円高について

- 想定レートは93円以下が過半を占め、円高へ見直す動きが進展しているものの、現在のレートが続けば厳しい状況が見込まれる。

1. 想定レートについて

- 想定レートについては、前回5月調査に比べると、93円以下が18.6%から54.0%と過半を占めており、円高へ見直す動きが進展している。
- ただし、94円以上が45.9%あり、現在の為替相場と相当な乖離がみられ、現在のレートが続けば先行きは厳しい状況が見込まれる。



・ その他

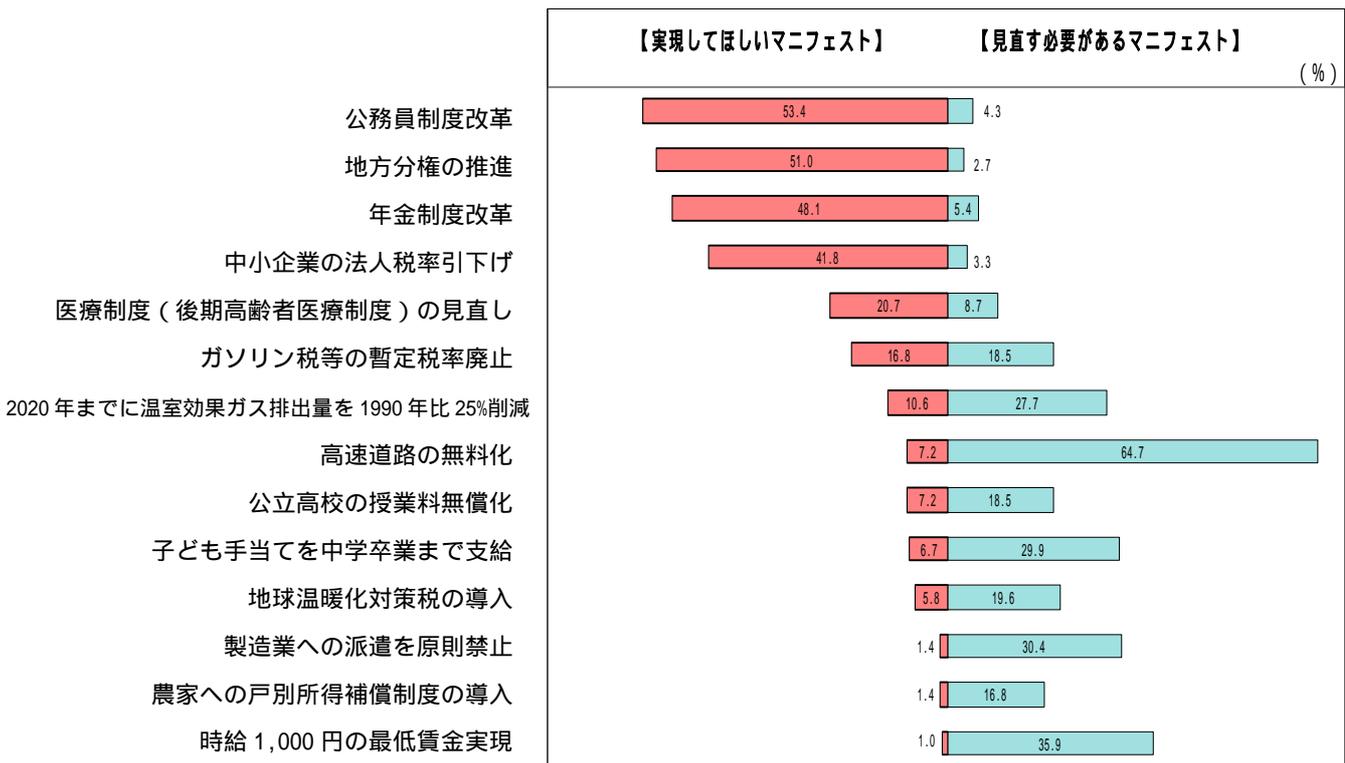
- ・ 現在，民主党が取り組んでいるマニフェストのうち，実現してほしい項目は，「公務員制度改革」，「地方分権の推進」，「年金制度改革」など，見直す必要がある項目としては，「高速道路の無料化」，「時給 1,000 円の最低賃金実現」，「製造業への派遣を原則禁止」，「子供手当を中学卒業まで支給」など，意見が分かれた項目としては，「ガソリン税等の暫定税率廃止」となっている。

1. 実現してほしいマニフェスト項目について

- ・ 民主党が取り組んでいるマニフェストのうち，実現してほしい項目として，「公務員制度改革」が 53.4%と最も多く，次いで「地方分権の推進」51.0%，「年金制度改革」48.1%，「中小企業の法人税率引下げ」41.8%などとなっている。

2. 見直す必要があるマニフェスト項目について

- ・ 民主党が取り組んでいるマニフェストのうち，見直す必要がある項目として，「高速道路の無料化」が 64.7%と最も多く，次いで「時給 1,000 円の最低賃金実現」35.9%，「製造業への派遣を原則禁止」30.4%，「子ども手当を中学卒業まで支給」29.9%などとなっている。



(担当：中村)